

本庄市告示第 1 号

平成31年3月31日現在

本庄市の財政事情

「地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項」及び「本庄市財政事情の作成及び公表に関する条例(平成18年本庄市条例第56号)」に基づき、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの当市の財政事情を公表します。

なお、各表の数値については、表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和元年 5月 1日

本庄市長 吉田 信 解

1 財政方針

本市の人口は減少傾向にあり、今後の地域経済や財政基盤へ大きな影響を及ぼすことが懸念されています。この人口減少を是とせず、安定した雇用の創出、交流・定住人口の増加、若い世代の結婚・出産・子育ての支援、地域連携の促進など積極的に取り組んでまいりました。今後とも諸課題に適切に対応し、持続可能な地域づくりを推進するため、物事の全体像、背景や本質を「観る」ことを心がけ、行政経営を進めてまいります。

平成31年度の予算が3月定例議会において成立したところでありますが、本年は「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄 ～世のため、後のため～」を将来像とした「本庄市総合振興計画」の2年目の年となります。この「本庄市総合振興計画」に位置づけた施策に重点的に取り組むとともに、少子化、超高齢化への対応や次代を担う人材の育成、地域の活性化や魅力発信の強化、また環境、防災等の課題に対して、分野横断的な「政策連携プラン」に基づき、施策の実現を目指してまいります。

平成30年度の予算執行につきましては、市民の皆さまのご理解、ご協力により、予定しておりました施策は概ね達成できたものと考えております。さらに減債基金や施設整備等基金への積立など、将来の負担に備えた準備を行うことができました。

公表資料は、平成31年3月31日現在の平成30年度の予算執行状況が中心となっており、出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日）の収入済額と支出済額が算入されていないため、最終的な決算額とは異なります。

また、一般会計から各特別会計への繰出金の整理がされていないことなどにより、収支不足の特別会計が散見されますが、一般会計から各特別会計を合計した本庄市全体の収支では黒字となっており、決算見込みにおきましても形式収支で黒字となる見通しであります。

引き続き、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、健全な財政運営に努めてまいりますと存じます。

2 平成30年度 本庄市の主要事業

- (1) こどもスマイル <少子化への対応>
 - 子育て世代包括支援センター事業の開始
 - 多様な働き方の支援により、子育てと仕事をともに充実
 - 乳幼児・妊娠期の歯科健診の拡充

- (2) 次代を担う人づくり <人材育成への対応>
 - 学力向上に向けた取組の拡充
 - 学校運営協議会（コミュニティスクール）の拡大
 - 生涯学習に地元高校生のパワーを活用

- (3) みんないきいき健康長寿 <高齢化等への対応>
 - 高齢期の歯科検診の拡充
 - 障害者スポーツの推進
 - 高齢化社会における公共交通のあり方について評価検証

- (4) 地域ブランドで魅力発信 <移住・定住への対応>
 - 観光振興チャレンジサポート事業補助金
 - オリンピック・パラリンピックを通じて本市をPR
 - マリーゴールドの丘公園イルミネーション事業

- (5) まちなか賑わい <まちなか整備への対応>
 - まちなか再生に対する思い切った支援制度を創設
 - 本庄駅自由通路リニューアル工事に着手
 - 「空き店舗ゼロプロジェクト」の発足

- (6) 安全・安心な美しい地域づくり <安全・安心への対応>
 - 防災ハンドブックを通じた、市民の安全・安心の確保
 - 道路照明灯のLED化を推進
 - 「本庄市水道事業水安全計画」策定

- (7) 市役所バージョンアップ <行政改革への対応>
 - 施設予約システム導入・更新
 - 市議会資料のペーパーレス化
 - 行政サービスにおけるセキュリティ対策の向上

3 市勢の概況

(1) 動態

区 分		平成30年10月1日 ～平成31年3月31日	平成30年4月1日 ～平成30年9月30日	比 較
増要因	出 生	247 人	274 人	△ 27 人
	転 入	1,538 人	1,499 人	39 人
	職権記載等	24 人	25 人	△ 1 人
減要因	死 亡	514 人	438 人	76 人
	転 出	1,582 人	1,412 人	170 人
	職権削除等	73 人	56 人	17 人

(2) 人 口

平成31年3月31日 現 在	平成30年9月30日 現 在	比 較
78,082 人	78,442 人	△ 360 人

(3) 世 帯

平成31年3月31日 現 在	平成30年9月30日 現 在	比 較
34,235 世帯	34,076 世帯	159 世帯

(4) 面 積 89.69 km²

4 市税の状況（平成31年3月31日現在）

税 目	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)	予算に対する負担額	
						1人当たり(円)	1世帯当たり(円)
市 民 税		4,729,880	5,109,791	4,495,591	614,200	60,576	138,159
	個 人	3,859,528	4,134,864	3,498,546	636,318	49,429	112,736
	法 人	870,352	974,927	997,045	△ 22,118	11,147	25,423
固 定 資 産 税		4,701,178	5,196,692	5,021,808	174,884	60,208	137,321
	固 定 資 産 税	4,671,308	5,166,822	4,991,938	174,884	59,826	136,448
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	29,870	29,870	29,870	0	383	872
軽自動車税		214,328	237,241	223,178	14,063	2,745	6,260
市たばこ税		556,554	581,504	537,995	43,509	7,128	16,257
都市計画税		640,436	700,671	574,392	126,279	8,202	18,707
合 計		10,842,376	11,825,899	10,852,964	972,935	138,859	316,704

5 予算に対する収入及び支出の概況（平成31年3月31日現在）

(1) 一般会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 市 税	10,842,376	0	10,842,376	10,852,964	10,588	100.1
2 地 方 譲 与 税	284,000	0	284,000	273,714	△ 10,286	96.4
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0	11,000	13,834	2,834	125.8
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0	27,000	38,511	11,511	142.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0	4,000	35,497	31,497	887.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,420,000	0	1,420,000	1,440,662	20,662	101.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,000	0	43,000	43,009	9	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	149,000	0	149,000	116,676	△ 32,324	78.3
9 地 方 特 例 交 付 金	57,000	0	57,000	57,683	683	101.2
10 地 方 交 付 税	3,700,000	110,109	3,810,109	4,039,426	229,317	106.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0	16,000	14,288	△ 1,712	89.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	435,580	235	435,815	420,477	△ 15,338	96.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	240,025	0	240,025	228,180	△ 11,845	95.1
14 国 庫 支 出 金	4,205,297	97,102	4,302,399	3,982,580	△ 319,819	92.6
15 県 支 出 金	2,024,735	△ 67,402	1,957,333	1,470,027	△ 487,306	75.1
16 財 産 収 入	58,287	904	59,191	35,144	△ 24,047	59.4
17 寄 附 金	10,150	1,300	11,450	9,048	△ 2,402	79.0
18 繰 入 金	655,132	△ 444,251	210,881	203,706	△ 7,175	96.6
19 繰 越 金	662,000	1,600,754	2,262,754	2,262,755	1	100.0
20 諸 収 入	426,718	2,141	428,859	398,105	△ 30,754	92.8
21 市 債	2,379,700	469,700	2,849,400	1,230,700	△ 1,618,700	43.2
歳 入 合 計	27,651,000	1,770,592	29,421,592	27,166,986	△ 2,254,606	92.3

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			支出済額 (B)	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	239,449	△ 3,039	236,410	228,216	8,194	96.5
2 総 務 費	3,384,683	1,580,776	4,965,459	4,173,876	791,583	84.1
3 民 生 費	11,422,951	△ 57,485	11,365,466	9,168,059	2,197,407	80.7
4 衛 生 費	1,604,298	△ 34,061	1,570,237	1,415,507	154,730	90.1
5 労 働 費	62,281	324	62,605	61,389	1,216	98.1
6 農 林 水 産 業 費	464,266	△ 445	463,821	321,820	142,001	69.4
7 商 工 費	225,060	1,512	226,572	183,104	43,468	80.8
8 土 木 費	2,624,225	△ 80,306	2,543,919	1,876,047	667,872	73.7
9 消 防 費	1,123,535	5,580	1,129,115	998,988	130,127	88.5
10 教 育 費	3,251,863	419,241	3,671,104	2,661,820	1,009,284	72.5
11 災 害 復 旧 費	1	0	1	0	1	0.0
12 公 債 費	3,198,388	△ 55,891	3,142,497	2,908,118	234,379	92.5
13 予 備 費	50,000	△ 5,614	44,386	0	44,386	0.0
歳 出 合 計	27,651,000	1,770,592	29,421,592	23,996,944	5,424,648	81.6

(2) 国民健康保険特別会計

<1> 概況

種別	平成31年3月31日 現在	平成30年9月30日 現在	比較
世帯数	11,521世帯	11,719世帯	△198世帯
被保険者数	19,033人	19,555人	△522人

<2> 歳入歳出予算執行調

歳入

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予算 執行率 (B)/(A)
	当初	補正及び 繰越額	計 (A)			
1 国民健康保険税	千円 1,813,419	千円 0	千円 1,813,419	千円 1,839,610	千円 26,191	% 101.4
2 国庫支出金	1	0	1	0	△1	0.0
3 県支出金	5,521,396	303,976	5,825,372	5,699,017	△126,355	97.8
4 財産収入	1	0	1	1	0	100.0
5 繰入金	504,454	25,835	530,289	0	△530,289	0.0
6 繰越金	1	116,218	116,219	116,219	0	100.0
7 諸収入	6,829	14,636	21,465	26,477	5,012	123.3
歳入合計	7,846,101	460,665	8,306,766	7,681,324	△625,442	92.5

歳出

区分 款別	予算現額			支出済額 (B)	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予算 執行率 (B)/(A)
	当初	補正及び 繰越額	計 (A)			
1 総務費	千円 129,122	千円 3,349	千円 132,471	千円 120,145	千円 12,326	% 90.7
2 保険給付費	5,496,818	296,976	5,793,794	5,680,270	113,524	98.0
3 国保事業費納付金	2,107,466	3,517	2,110,983	2,110,981	2	100.0
4 共同事業拠出金	6	0	6	1	5	16.7
5 保健事業費	95,299	△2,100	93,199	67,165	26,034	72.1
6 基金積立金	8	40,474	40,482	40,475	7	100.0
7 諸支出金	14,382	118,449	132,831	123,876	8,955	93.3
8 予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0
歳出合計	7,846,101	460,665	8,306,766	8,142,913	163,853	98.0

(3) 住宅資金貸付事業特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 繰 越 金	1	125	126	127	1	100.8
2 諸 収 入	2,792	410	3,202	3,222	20	100.6
歳 入 合 計	2,793	535	3,328	3,349	21	100.6

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			支出済額 (B)	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 住宅資金貸付事業費	35	0	35	3	32	8.6
2 公 債 費	1,254	0	1,254	626	628	49.9
3 諸 支 出 金	1,504	535	2,039	0	2,039	0.0
歳 出 合 計	2,793	535	3,328	629	2,699	18.9

(4) 農業集落排水事業特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
1 分担金及び負担金	千円 3,360	千円 0	千円 3,360	千円 840	千円 △ 2,520	% 25.0
2 使用料及び手数料	27,245	0	27,245	23,920	△ 3,325	87.8
3 県 支 出 金	7,778	0	7,778	7,782	4	100.1
4 財 産 収 入	26	0	26	0	△ 26	0.0
5 繰 入 金	117,478	△ 11,458	106,020	0	△ 106,020	0.0
6 繰 越 金	1	50	51	51	0	100.0
7 諸 収 入	2,241	0	2,241	10,582	8,341	472.2
8 市 債	11,200	△ 4,100	7,100	0	△ 7,100	0.0
歳 入 合 計	169,329	△ 15,508	153,821	43,175	△ 110,646	28.1

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			支出済額 (B)	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
1 総 務 費	千円 82,546	千円 756	千円 83,302	千円 47,995	千円 35,307	% 57.6
2 事 業 費	24,403	△ 4,272	20,131	15,680	4,451	77.9
3 公 債 費	62,080	△ 11,992	50,088	50,087	1	100.0
4 予 備 費	300	0	300	0	300	0.0
歳 出 合 計	169,329	△ 15,508	153,821	113,762	40,059	74.0

(5) 介護保険特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
1 介 護 保 険 料	千円 1,297,213	千円 0	千円 1,297,213	千円 1,325,336	千円 28,123	% 102.2
2 国 庫 支 出 金	1,255,039	7,129	1,262,168	1,267,948	5,780	100.5
3 支 払 基 金 交 付 金	1,467,941	7,367	1,475,308	1,323,853	△ 151,455	89.7
4 県 支 出 金	799,847	△ 781	799,066	818,263	19,197	102.4
5 財 産 収 入	50	0	50	108	58	216.0
6 繰 入 金	931,110	△ 5,532	925,578	0	△ 925,578	0.0
7 繰 越 金	1	84,854	84,855	84,855	0	100.0
8 諸 収 入	132	0	132	1,635	1,503	1,238.6
歳 入 合 計	5,751,333	93,037	5,844,370	4,821,998	△ 1,022,372	82.5

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			支出済額 (B)	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予 算 執行率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
1 総 務 費	千円 161,617	千円 11,764	千円 173,381	千円 155,090	千円 18,291	% 89.5
2 保 険 給 付 費	5,272,574	△ 15,700	5,256,874	4,760,860	496,014	90.6
3 基 金 積 立 金	50	50,716	50,766	50,766	0	100.0
4 地 域 支 援 事 業	314,291	△ 548	313,743	262,785	50,958	83.8
5 諸 支 出 金	1,801	47,600	49,401	27,930	21,471	56.5
6 予 備 費	1,000	△ 795	205	0	205	0.0
歳 出 合 計	5,751,333	93,037	5,844,370	5,257,431	586,939	90.0

(6) 後期高齢者医療特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	669,517	△ 45,107	624,410	614,572	△ 9,838	98.4
2 繰 入 金	184,876	△ 11,035	173,841	162,364	△ 11,477	93.4
3 繰 越 金	300	0	300	299	△ 1	99.7
4 諸 収 入	2,100	0	2,100	1,173	△ 927	55.9
5 国 庫 支 出 金	0	594	594	1,002	408	168.7
歳 入 合 計	856,793	△ 55,548	801,245	779,410	△ 21,835	97.3

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	当 初	補 正 及 び 繰 越 額	計 (A)			
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	11,476	594	12,070	9,992	2,078	82.8
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	843,267	△ 56,142	787,125	765,618	21,507	97.3
3 諸 支 出 金	2,050	0	2,050	1,224	826	59.7
歳 出 合 計	856,793	△ 55,548	801,245	776,834	24,411	97.0

6 財産現在高（平成31年3月31日現在）

(1) 公有財産

<1> 土地及び建物

区 分		種 別	土 地	建 物（延面積）
			(㎡)	(㎡)
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	23,325	11,893
		総 合 支 所	8,879	2,429
		消 防 施 設	14,306	1,877
	公 共 用 財 産	学 校	428,271	112,349
		公 営 住 宅	95,288	28,401
		公 園 施 設	869,187	12,789
		衛 生 施 設	14,352	708
		公 民 館	27,347	4,209
		その他の施設	279,609	43,842
	普 通 財 産		188,200	5,394
合 計		1,948,764	223,891	

<2> 有価証券

区 分	現 在 高（千円）
株 式 会 社 テ レ ビ 埼 玉 株 券	1,500
本 庄 ケ ー ブ ル テ レ ビ 株 式 会 社 株 券	2,000
本 庄 ガ ス 株 式 会 社 株 券	13,000
合 計	16,500

(2) 出資による権利

区 分	現在高(千円)
埼玉県信用保証協会出捐金	5,466
埼玉県農業信用基金協会出資金	7,620
埼玉県農林公社出資金	5,411
埼玉県勤労者福祉センター出捐金	32
埼玉伝統工芸協会出捐金	300
本庄早稲田国際リサーチパーク出捐金	20,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150
本庄市上水道事業出資金	1,171,779
地方公共団体金融機構出資金	4,500
合 計	1,215,258

(3) 基金

区 分	現在高(千円)			
	現金(千円)	有価証券(千円)	債権(千円)	
本庄市財政調整基金	4,223,101	4,123,101	100,000	
本庄市減債基金	3,547,163	3,300,496	246,667	
本庄市施設整備等基金	4,155,796	4,105,796	50,000	
本庄市地域振興基金	1,702,774	1,702,774		
本庄市ふるさと創生基金	34,536	34,276		260
本庄市ふるさと水と土基金	5,134	5,134		
本庄市環境基金	3,543	3,543		
ほんじょう緑の基金	51,789	51,789		
本庄市教育振興基金	10,505	10,505		
本庄市育英資金貸付基金	52,672	31,637		21,035
本庄市文化振興基金	17,408	17,408		
本庄市埴保己一顕彰基金	5,262	5,262		
本庄市地域福祉基金	313,272	13,272	300,000	
本庄市国民健康保険財政調整基金	48,496	48,496		
本庄市介護保険給付準備基金	544,029	544,029		
本庄市駅周辺都市基盤整備基金	215,651	215,651		
本庄市土地開発基金	89,188	89,188		
本庄市農業集落排水事業基金	18,825	18,825		
合 計	15,039,144	14,321,182	696,667	21,295

7 地方債の状況（平成31年3月31日現在）

(1) 予算別

会 計	区 分	現 在 高(円)
一 般 会 計	総 務 債	2,298,113,648
	民 生 債	200,410,596
	衛 生 債	1,216,273,326
	農 林 水 産 業 債	194,343,340
	土 木 債	3,492,709,096
	公 営 住 宅 債	25,610,292
	消 防 債	389,322,992
	教 育 債	5,944,854,370
	児玉南土地区画整理事業債	177,218,066
	そ の 他	14,793,881,498
一般会計の計		28,732,737,224
住宅資金貸付事業特別会計	住宅資金貸付事業債	1,825,668
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業債	1,090,362,584
特別会計の計		1,092,188,252
合 計		29,824,925,476

一 時 借 入 金 現 在 高

0 円

(2) 借入先別

地方債資金の分類	現 在 高(円)
財 政 融 資 資 金	10,236,830,940
旧簡易生命保険資金	430,265,407
地方公共団体金融機構	8,024,698,591
銀 行 等 資 金	7,673,320,652
共 済 等 資 金	3,437,069,886
県 貸 付 金	22,740,000
合 計	29,824,925,476

水道事業会計

本庄市水道事業の業務の状況を説明する事項

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

1 事業の概況

(1) 給水栓数及び給水人口

項目	区分		増減	備考
	平成30年10月1日現在	平成31年3月31日現在		
給水栓数(栓)	35,391	35,767	376	
給水人口(人)	78,888	78,438	△ 450	

2 経理の状況(平成31年3月31日現在)

執行済額については、本庄市水道事業会計規程第90条に定める決算整理を含まない。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

科目	区分		予算額		執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	計 (A)		(B) - (A)	執行率(B)/(A)
第1款 水道事業収益	1,604,424,000	17,799,000	1,622,223,000	1,622,223,000	1,532,437,390	△ 89,785,610	94.5%
第1項 営業収益	1,479,476,000	17,799,000	1,497,275,000	1,497,275,000	1,529,610,840	32,335,840	102.2%
第2項 営業外収益	124,947,000	0	124,947,000	124,947,000	1,826,426	△ 123,120,574	1.5%
第3項 特別利益	1,000	0	1,000	1,000	1,000,124	999,124	100012.4%

(単位:円)

区分 科目	予算額					執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費支出額	計 (A)		(A)-(B)	執行率 (B)/(A)
第1款 水道事業費用	1,566,940,000	1,919,000	0	0	1,568,859,000	731,872,339	836,986,661	46.6%
第1項 営業費用	1,460,889,000	△ 42,829,000	0	0	1,418,060,000	656,384,938	761,675,062	46.3%
第2項 営業外費用	102,551,000	10,273,000	0	0	112,824,000	74,572,051	38,251,949	66.1%
第3項 特別損失	1,500,000	34,475,000	0	0	35,975,000	915,350	35,059,650	2.5%
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分 科目	予算額				執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
	当初予算額	補正予算額	繰越額	計 (A)		(B)-(A)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的収入	339,357,000	△ 78,618,000	0	260,739,000	250,310,400	△ 10,428,600	96.0%
第1項 企業債	279,000,000	△ 64,000,000	0	215,000,000	215,000,000	0	100.0%
第2項 負担金	60,356,000	△ 14,618,000	0	45,738,000	35,310,400	△ 10,427,600	77.2%
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0%

(単位:円)

支出 科目	区分	予算額				執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
		当初予算額	補正予算額	繰越額	計 (A)		(A) - (B)	執行率 (B)/(A)
第1款 資本的支出		1,054,979,000	△ 161,351,000	0	893,628,000	782,131,318	111,496,682	87.5%
第1項 建設改良費		737,405,000	△ 161,351,000	0	576,054,000	469,558,016	106,495,984	81.5%
第2項 企業債償還金		312,574,000	0	0	312,574,000	312,573,302	698	100.0%
第3項 予備費		5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0%

(3) 企業債現在高

3,204,997,589 円

3 平成31年度予算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収入

第1款 水道事業収益	1,593,174,000 円
第1項 営業収益	1,474,964,000 円
第2項 営業外収益	118,209,000 円
第3項 特別利益	1,000 円

	支	出
第1款 水道事業費用	1,537,709,000	円
第1項 営業費用	1,441,413,000	円
第2項 営業外費用	92,796,000	円
第3項 特別損失	1,500,000	円
第4項 予備費	2,000,000	円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	181,605,000	円
第1項 企業債	115,000,000	円
第2項 負担金	66,605,000	円

	支	出
第1款 資本的支出	942,122,000	円
第1項 建設改良費	605,120,000	円
第2項 企業債償還金	332,002,000	円
第3項 予備費	5,000,000	円

4 平成31年度の事業経営方針

「本庄市水道事業ビジョン」に基づき、健全な経営を維持しつつ、計画的に施設設備の維持・更新に取り組む。

下水道事業会計

本庄市下水道事業の業務の状況を説明する事項

(平成30年10月1日～平成31年3月31日)

1 事業の概況

(1)水洗化戸数及び水洗化人口

項目	区分	平成31年3月31日現在		増減	備考
		平成30年10月1日現在	平成31年3月31日現在		
水洗化戸数(戸)		17,619	17,808	189	
水洗化人口(人)		39,487	39,607	120	

2 経理の状況(平成31年3月31日現在)

執行済額については、本庄市下水道事業の財務に関する特例を定める規則第98条に定める決算整理を含まない。

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

科目	区分	予算額		計 (A)	執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
		当初予算額	補正予算額			(B)-(A)	執行率(B)/(A)
第1款	下水道事業収益	1,577,094,000	△ 22,167,000	1,554,927,000	913,186,323	△ 641,740,677	58.7%
第1項	営業収益	691,817,000	0	691,817,000	695,647,077	3,830,077	100.6%
第2項	営業外収益	885,277,000	△ 22,167,000	863,110,000	217,539,246	△ 645,570,754	25.2%

(単位:円)

科目	区分	予算額					執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費支出額	計 (A)		(A)-(B)	執行率(B)/(A)
第1款 下水道事業費用		1,558,667,000	△ 23,289,000	0	0	1,535,378,000	600,728,983	934,649,017	39.1%
第1項 営業費用		1,424,400,000	△ 16,422,000	0	0	1,407,978,000	473,976,214	934,001,786	33.7%
第2項 営業外費用		133,467,000	△ 6,867,000	0	0	126,600,000	126,524,366	75,634	99.9%
第3項 特別損失		300,000		0	0	300,000	228,403	71,597	76.1%
第4項 予備費		500,000	0	0	0	500,000	0	500,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

科目	区分	予算額			執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額	
		当初予算額	補正予算額	繰越額		(B)-(A)	執行率(B)/(A)
第1款 資本的収入		1,525,677,000	△ 21,389,000	90,892,000	1,258,970,683	△ 336,209,317	78.9%
第1項 企業債		1,039,400,000	△ 13,500,000	85,600,000	786,900,000	△ 324,600,000	70.8%
第2項 他会計負担金		102,380,000	0	0	102,379,455	△ 545	100.0%
第3項 他会計補助金		150,810,000	△ 7,889,000	0	131,477,318	△ 11,443,682	92.0%
第4項 国庫補助金		207,000,000	0	0	207,000,000	0	100.0%
第5項 負担金等		24,087,000	0	5,292,000	30,936,910	1,557,910	105.3%
第6項 預託金回収金		2,000,000	0	0	277,000	△ 1,723,000	13.9%

(単位:円)

支 出	区分	予算額			執行済額 (B)	予算額と執行済額との差額		
		当初予算額	補正予算額	繰越額		計 (A)	(A)-(B)	執行率 (B)/(A)
第1款	資本的支出	1,810,571,000	△ 17,889,000	90,936,000	1,883,618,000	1,536,738,691	346,879,309	81.6%
第1項	建設改良費	1,295,589,000	△ 17,889,000	90,936,000	1,368,636,000	1,024,973,304	343,662,696	74.9%
第2項	企業償還金	512,982,000	0	0	512,982,000	511,488,387	1,493,613	99.7%
第3項	融資あっせん預託金	2,000,000	0	0	2,000,000	277,000	1,723,000	13.9%

(3) 企業債現在高

7,670,252,750 円

3 平成31年度予算の概況

(1) 収益的収入及び支出

	収 入	支 出
第1款 下水道事業収益	1,674,537,000 円	
第1項 営業収益	708,492,000 円	
第2項 営業外収益	966,045,000 円	
第1款 下水道事業費用		1,641,298,000 円
第1項 営業費用		1,516,209,000 円
第2項 営業外費用		124,189,000 円
第3項 特別損失		400,000 円
第4項 予備費		500,000 円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	1,395,288,000	円
第1項 企業債	803,000,000	円
第2項 他会計負担金	92,121,000	円
第3項 他会計補助金	117,111,000	円
第4項 国庫補助金	270,000,000	円
第5項 負担金等	111,056,000	円
第6項 預託金回収金	2,000,000	円
	支	出
第1款 資本的支出	1,709,228,000	円
第1項 建設改良費	1,206,401,000	円
第2項 企業債償還金	500,827,000	円
第3項 予備費	2,000,000	円

4 平成31年度の事業経営方針

「本庄市生活排水処理施設整備構想」及び「利根川右岸流域関連本庄公共下水道事業計画」に基づき、計画的に施設整備及び維持管理に取り組む。